

# イーストスプリング・ インド公益インフラ債券ファンド (毎月決算型)／(年2回決算型)

(毎月決算型)

第28期末(2017年7月10日)	
基準価額	10,076円
純資産総額	56,029百万円
第23期～第28期 (2017年1月11日～2017年7月10日)	
騰落率	5.7%
分配金合計	270円

(年2回決算型)

第5期末(2017年7月10日)	
基準価額	11,171円
純資産総額	17,978百万円
(2017年1月11日～2017年7月10日)	
騰落率	5.7%
分配金合計	0円

(注)騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

&lt;閲覧方法&gt;

右記[お問い合わせ先]ホームページアドレスにアクセス⇒上部「運用状況」のタブを選択⇒「運用状況一覧」ページを表示⇒当ファンド記載の中にある「運用報告書(全体版)」を選択

追加型投信／海外／債券

(毎月決算型)

第23期(決算日2017年2月10日) 第26期(決算日2017年5月10日)  
第24期(決算日2017年3月10日) 第27期(決算日2017年6月12日)  
第25期(決算日2017年4月10日) 第28期(決算日2017年7月10日)

(年2回決算型)

第5期(決算日2017年7月10日)

作成対象期間(2017年1月11日～2017年7月10日)

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)／(年2回決算型)」は、上記の決算を行いました。

当ファンドは、主としてインドの公益およびインフラ関連の債券に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行ってまいりました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社  
[お問い合わせ先]

電話番号:03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス:<http://www.eastspring.co.jp/>

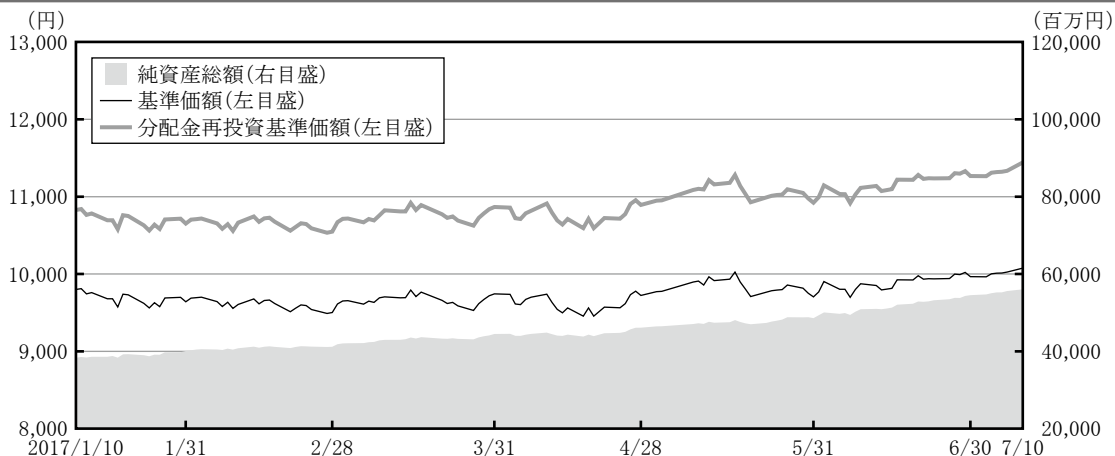
〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

## 運用経過

(毎月決算型)

基準価額等の推移について(第23期～第28期:2017年1月11日から2017年7月10日まで)



第23期首	9,800円
第28期末	10,076円(既払分配金270円)
騰落率	5.7%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

## 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。

上昇要因

- ・インドルピーが対円で上昇したこと。
- ・インド債券からのクーポン収入(利金)。

## 1万口当たりの費用明細

項目	第23期～第28期 2017/1/11 ～2017/7/10		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	80円	0.825%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、9,712円です。
( 投信会社)	(39)	(0.402)	委託した資金の運用の対価
( 販売会社)	(39)	(0.402)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受託会社)	( 2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	2	0.017	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 保管費用)	( 1)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監査費用)	( 0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印刷)	( 0)	(0.002)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
( その他1)	( 0)	(0.000)	信託管理事務に係る手数料
( その他)	( 0)	(0.000)	余資運用に係る費用(マイナス金利相当額)
合計	82	0.842	

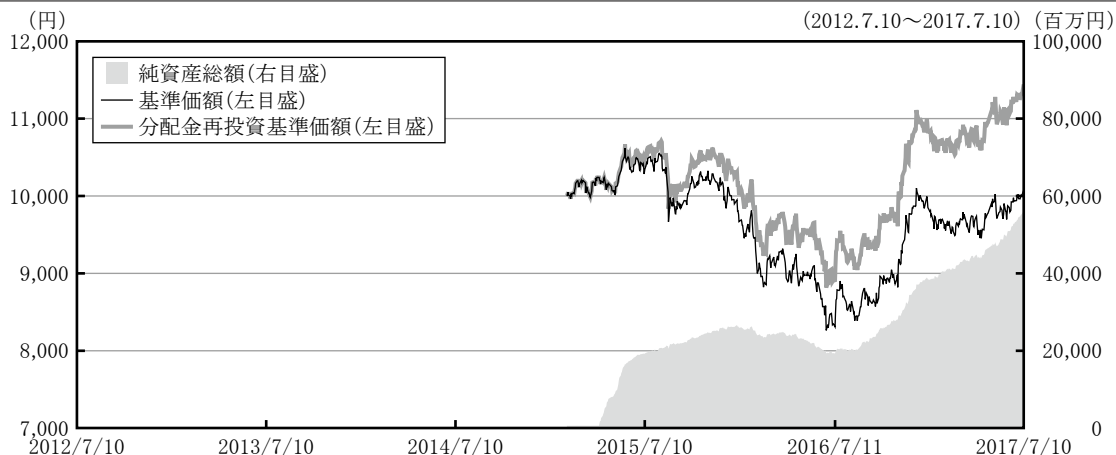
(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日	2015/2/10 設定日	2015/7/10	2016/7/11	2017/7/10
基準価額 (円)	10,000	10,341	8,308	10,076
期間分配金合計(税引前) (円)	—	135	540	540
分配金再投資基準価額の騰落率(%)	—	4.8	△14.9	28.4
純資産総額 (百万円)	586	19,283	19,289	56,029

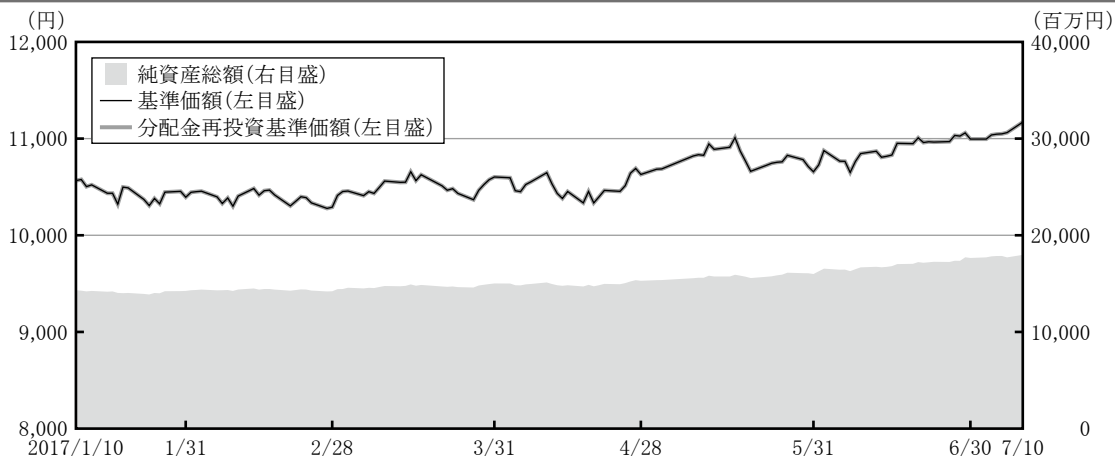
(注) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定元本を記載しております。

\* 当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 運用経過

(年2回決算型)

基準価額等の推移について(第5期:2017年1月11日から2017年7月10日まで)



第5期首	10,566円
第5期末	11,171円 (既払分配金0円)
騰落率	5.7% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 最初の分配金が出るまでの期間においては、基準価額を示す折れ線と分配金再投資基準価額を示す折れ線は重なって表示されます。

## 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

上昇要因

- ・インドルピーが対円で上昇したこと。
- ・インド債券からのクーポン収入(利金)。

## 1万口当たりの費用明細

項目	<div> <div>当期 2017/1/11 ～2017/7/10</div> </div>		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	87円	0.825%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,595円です。
( 投信会社)	(43)	(0.402)	委託した資金の運用の対価
( 販売会社)	(43)	(0.402)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受託会社)	( 2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	2	0.022	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保管費用)	( 1)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印刷)	( 1)	(0.007)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
( その他1)	( 0)	(0.000)	信託管理事務に係る手数料
( その他)	( 0)	(0.000)	余資運用に係る費用(マイナス金利相当額)
合計	89	0.847	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 最初の分配金が出るまでの期間においては、基準価額を示す折れ線と分配金再投資基準価額を示す折れ線は重なって表示されます。

決算日	2015/4/10 設定日	2015/7/10	2016/7/11	2017/7/10
基準価額 (円)	10,000	10,232	8,694	11,171
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率(%)	—	2.3	△15.0	28.5
純資産総額 (百万円)	1	5,933	7,790	17,978

(注) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定元本を記載しております。

\* 当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 投資環境について

---

### ○海外債券市況

当(作成)期のインド債券市場は小動きとなりました。2017年2月の金融政策決定会合でインド準備銀行(中央銀行、RBI)が市場予想に反して利下げを見送るとともに、政策スタンスを緩和的から中立的に変更したことを受けて、インド債券市場は大幅に下落(利回りは上昇)しました。3月中旬以降は、モディ首相が率いるインド人民党(BJP)が地方選挙で大勝したことを好感した外国人投資家から資金が流入し、債券市場は反発(利回りは低下)しました。しかし、4月の金融政策決定会合後にRBIの姿勢がタカ派的と市場で受け止められ、債券市場は再び下落しました。その後当(作成)期末にかけては、底堅い需要に支えられ債券市場は堅調に推移しました。

### ○為替市況

2017/18年度予算案の内容や地方選挙でのBJP大勝を好感した外国人投資家からのインド金融市場への力強い資金流入を背景に、インドルピーは当(作成)期初から2017年4月末まで対米ドルで堅調となった後、当(作成)期末にかけては小動きとなりました。また、円が対米ドルで小幅な上昇にとどまったことから、対円でもインドルピーは上昇しました。

## ポートフォリオについて

---

### ○イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)／(年2回決算型)

当ファンドは、イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド受益証券への投資を通じて主としてインドの公益およびインフラ関連の債券に投資しました。

### ○イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド

主としてインドの公益およびインフラ関連の債券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。マクロ経済分析および金利分析に加え、個別発行体に対するクレジット調査に基づく銘柄選択により、ポートフォリオの構築を行いました。当(作成)期は、銀行や素材・コモディティセクターの銘柄の保有がプラス要因となりました。投資行動としては、資金流入が続く中、主に銀行や通信セクターの銘柄に加え、地方債を購入しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### (毎月決算型)

#### 分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項目	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
	2017年1月11日 ～2017年2月10日	2017年2月11日 ～2017年3月10日	2017年3月11日 ～2017年4月10日	2017年4月11日 ～2017年5月10日	2017年5月11日 ～2017年6月12日	2017年6月13日 ～2017年7月10日
当期分配金 (円)	45	45	45	45	45	45
(対基準価額比率) (%)	0.466	0.462	0.460	0.454	0.455	0.445
当期の収益 (円)	37	43	45	45	42	45
当期の収益以外 (円)	7	1	—	—	2	—
翌期繰越分配対象額 (円)	788	788	790	836	837	1,057

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

### (年2回決算型)

#### 分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項目	第5期
	2017年1月11日 ～2017年7月10日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率) (%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,652

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

## 今後の運用方針について

### ○イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)／(年2回決算型)

引き続きイーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れることにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

### ○イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド

2017年のモンスーン期(6－9月の雨季)は平年並みの雨量が予想されていることや、原油価格が安定していることなどを勘案すると、インフレは比較的低位で推移することが見込まれ、年内に追加利下げが行われる余地は十分にあるとみています。多くの企業では信用力の改善が見られており、今後一段とインドの景気回復が勢いを増せば、さらなる信用力の改善につながるものと期待されます。安全性や流動性を重視しつつ、機動的なデュレーション管理と個別発行体に対するクレジット調査に基づく銘柄選択により、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行って参ります。

## お知らせ

該当事項はありません。

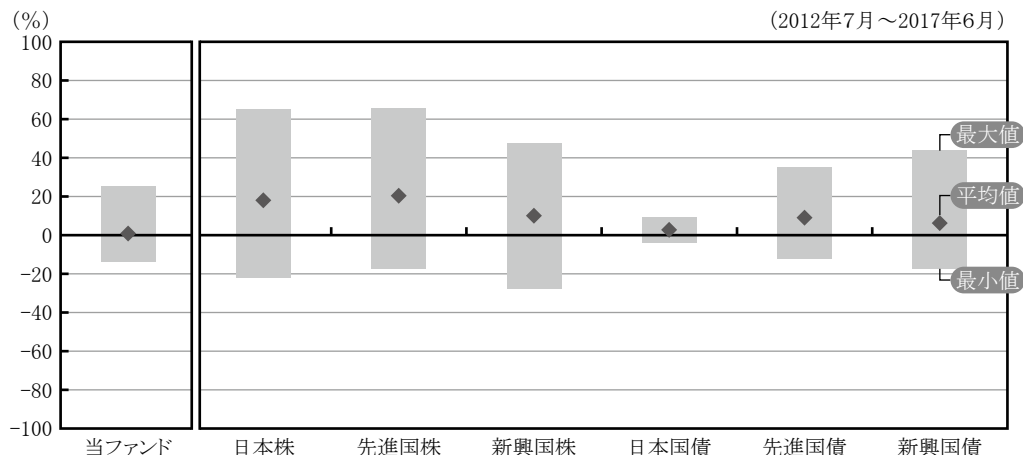
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	(毎月決算型) 2015年2月10日から2025年1月10日まで (年2回決算型) 2015年4月10日から2025年1月10日まで	
運用方針	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドの公益およびインフラ関連の債券(以下「公益インフラ債券」)に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド (毎月決算型)／ (年2回決算型)	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	インドの公益インフラ債券を主要投資対象とします。
運用方法	イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド (毎月決算型)／ (年2回決算型)	以下の投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ・株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	以下の投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	(毎月決算型) 原則として毎月10日(休業日の場合は翌営業日) (年2回決算型) 原則として、毎年1月10日および7月10日(休業日の場合は翌営業日) 各ファンドの毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(毎月決算型)



(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	0.8	18.0	20.3	10.0	2.7	9.0	6.2
最大値	25.4	65.0	65.6	47.3	9.3	34.9	43.7
最小値	-13.9	-22.0	-17.1	-27.5	-4.0	-12.3	-17.4

※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2012年7月から2017年6月の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。  
すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※当ファンドは2015年2月10日に設定されたため、ファンドの年間騰落率は2016年2月以降のデータをもとに表示しています。

<各資産クラスの指数>

日本株: 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

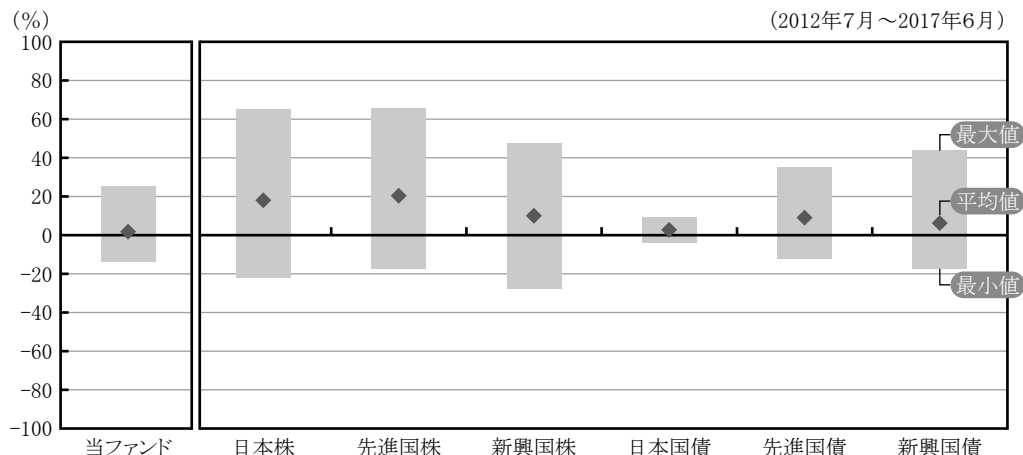
新興国債: JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を当社が円換算したものです。

(参考情報)

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(年2回決算型)



(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	1.8	18.0	20.3	10.0	2.7	9.0	6.2
最大値	25.5	65.0	65.6	47.3	9.3	34.9	43.7
最小値	-14.0	-22.0	-17.1	-27.5	-4.0	-12.3	-17.4

※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2012年7月から2017年6月の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。  
すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※当ファンドは2015年4月10日に設定されたため、ファンドの年間騰落率は2016年4月以降のデータをもとに表示しています。

### <各資産クラスの指数>

日本株: 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債: JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を当社が円換算したものです。

## ファンドデータ

(毎月決算型)

### 当ファンドの組入資産の内容

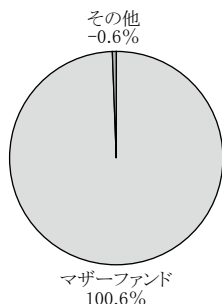
#### ○組入ファンド

(組入銘柄数: 1銘柄)

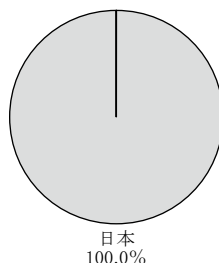
ファンド名	第28期末 2017年7月10日
イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	100.6%

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

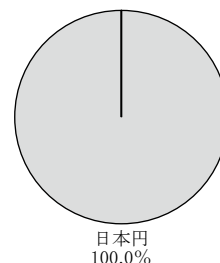
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注1) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 資産別配分において、未払金等の発生により「その他」の数値がマイナスになることがあります。

### 純資産等

項目	第23期末 2017年2月10日	第24期末 2017年3月10日	第25期末 2017年4月10日	第26期末 2017年5月10日	第27期末 2017年6月12日	第28期末 2017年7月10日
純資産総額	40,788,409,756円	42,958,379,215円	44,838,479,372円	47,090,362,817円	50,972,272,983円	56,029,478,297円
受益権総口数	42,461,316,333口	44,265,927,700口	46,039,788,872口	47,771,731,807口	51,740,945,564口	55,604,494,078口
1万口当たり基準価額	9,606円	9,705円	9,739円	9,857円	9,851円	10,076円

\* 当作成期中(第23期～第28期)において追加設定元本額は21,397,434,176円、一部解約元本額は4,901,618,140円です。

## ファンドデータ

(年2回決算型)

### 当ファンドの組入資産の内容

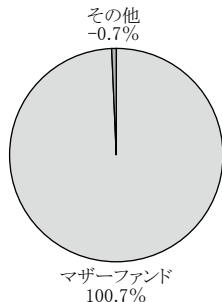
#### ○組入ファンド

(組入銘柄数: 1銘柄)

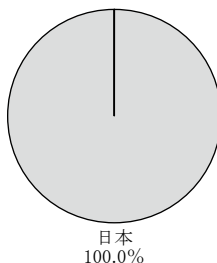
ファンド名	第5期末 2017年7月10日
イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	100.7%

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

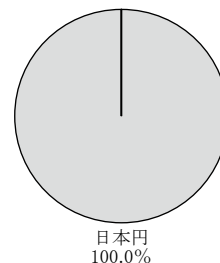
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注1) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 資産別配分において、未払金等の発生により「その他」の数値がマイナスになることがあります。

### 純資産等

項目	第5期末 2017年7月10日
純資産総額	17,978,239,013円
受益権総口数	16,094,043,229口
1万口当たり基準価額	11,171円

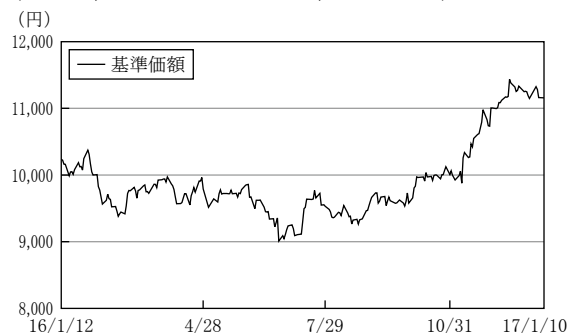
\* 当期中において追加設定元本額は4,801,738,128円、一部解約元本額は2,266,526,846円です。

## 組入上位ファンドの概要

### ◆イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド

#### ○基準価額の推移

(2016年1月13日～2017年1月10日)

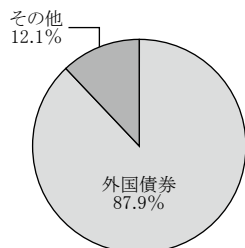


#### ○組入上位10銘柄 (組入銘柄数:65銘柄)

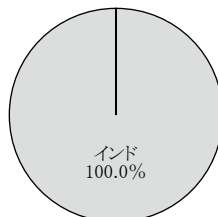
(2017年1月10日現在)

	銘柄名	種別	国・地域	比率
1	INDIA GOVERNMENT	国債	インド	5.2%
2	INDIA GOVERNMENT	国債	インド	5.1%
3	PUNJAB NATIONAL BANK	社債	インド	5.0%
4	EXPORT-IMPORT BANK OF INDIA	社債	インド	4.2%
5	INDIA GOVERNMENT	国債	インド	3.9%
6	RELIANCE UTILITIES AND POWER LTD	社債	インド	3.5%
7	HDFC BANK	社債	インド	3.3%
8	ICICI BANK	社債	インド	3.2%
9	RELIANCE PORTS AND TERMINALS	社債	インド	3.2%
10	RURAL ELECTRIFICATION	社債	インド	3.0%

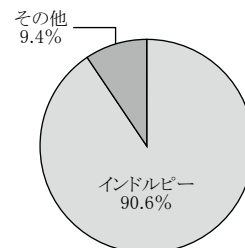
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注)組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

○1万口当たりの費用明細

項目	当期 2016/ 1 /13 ～2017/ 1 /10		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用	3円	0.032%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、9,910円です。
（保管費用）	（ 3）	（0.028）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金 の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	（ 0）	（0.004）	外国人投資家に対する国債投資枠を取得するための入札費用等
合計	3	0.032	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 指数に関して

### ○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

- ・ 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)の商標又は標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。
- ・ MSCI指数(MSCIコクサイ・インデックス、MSCIエマージング・マーケット・インデックス)はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。
- ・ シティ世界国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- ・ JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)はJ.P. Morgan Securities LLCが算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。